

2021 年度

当社事業概況及び取り組みについて

- 2021年4月1日～2022年3月31日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

(1) 国内の投資信託市場について

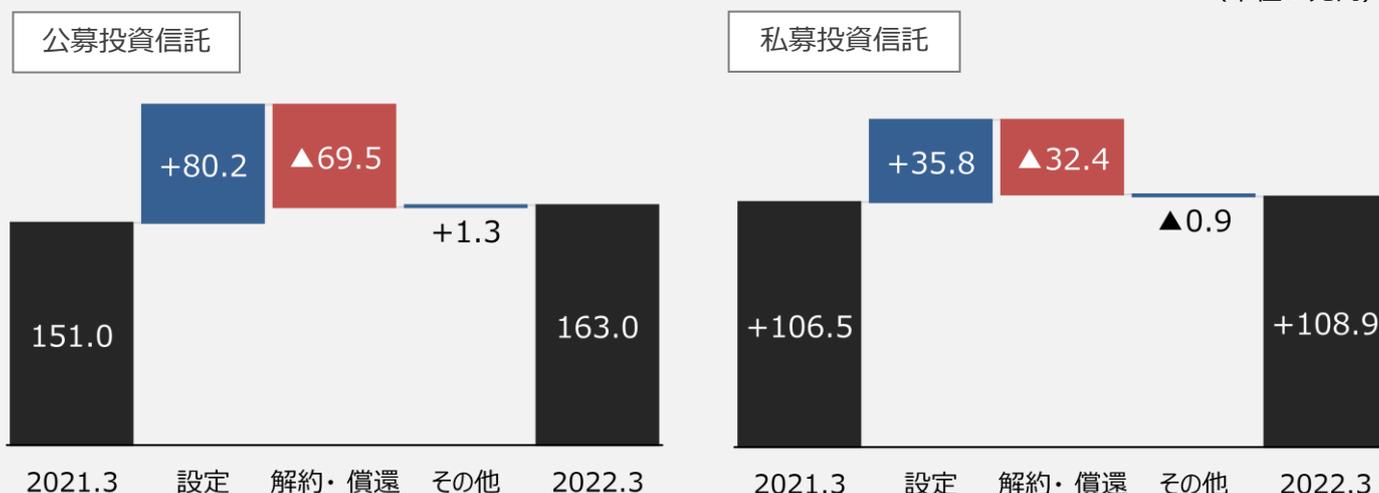
国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約257.5兆円から約14.4兆円増加し、約272.0兆円となりました。（前期末比+5.6%）

当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約151.0兆円から約12.0兆円増加し、約163.0兆円となりました。（前期末比+8.0%）

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約106.5兆円から約2.4兆円増加し、約108.9兆円となりました。（前期末比+2.3%）

【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）



（出所）一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減額は価格変動と分配金支払分

	2021年3月末 純資産総額	2021年4月1日～2022年3月31日				2022年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
株式投信	136.1	12.7	42.8	▲31.4	1.3	148.9
ETF除く株式投信	75.5	11.5	30.9	▲21.4	2.0	87.1
ETF	60.6	1.1	11.8	▲10.0	▲0.6	61.7
公社債投信	14.8	▲0.6	37.4	▲38.0	▲0.0	14.1
合計	151.0	12.0	80.2	▲69.5	1.3	163.0

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託が約148.9兆円（前期末比＋約12.7兆円、うちETF除き＋11.5兆円）、公社債投資信託が約14.1兆円（前期末比▲約0.6兆円）となりました。

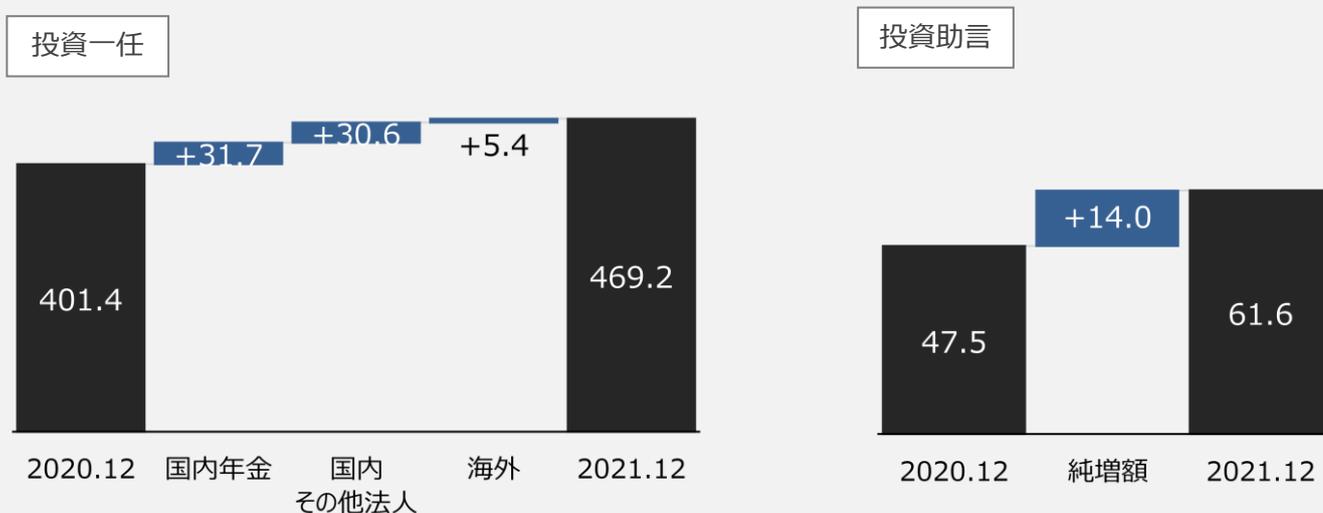
(2) 国内の投資顧問市場について

国内の投資顧問市場は、2021年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2020年12月末の約449.0兆円から約81.8兆円増加し、約530.8兆円となりました。（2020年12月末比＋18.2%）

2021年12月末の投資一任契約資産残高は、2020年12月末の約401.4兆円から約67.7兆円増加し、約469.2兆円となりました。（2020年12月末比＋16.9%）

【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・国内その他法人とは年金以外の国内顧客・ラップ業務等、海外とは海外顧客を指す

◆国内年金 内訳

(単位：兆円)

	2020年12月末 契約資産残高	2020年12月末～ 2021年12月末純増減	2021年12月末 契約資産残高
私的年金	29.1	1.6	30.8
公的年金	189.0	30.1	219.1
合計	218.1	31.7	172.7

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約30.8兆円（2020年12月末比＋5.8%）、公的年金が約219.1兆円（2020年12月末比＋15.9%）、国内その他が約172.7兆円（2020年12月末比＋21.5%）、海外が約46.6兆円（2020年12月末比＋13.1%）となっております。

また、2021年12月末の投資助言契約資産残高は、2020年12月末の約47.5兆円から約14.0兆円増加し、約61.6兆円となりました。（2020年12月末比＋29.7%）

2. 当社の事業概況について

(1) 投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の9兆6,416億円から2,439億円減少し、9兆3,976億円となりました。（前期末比▲2.5%）

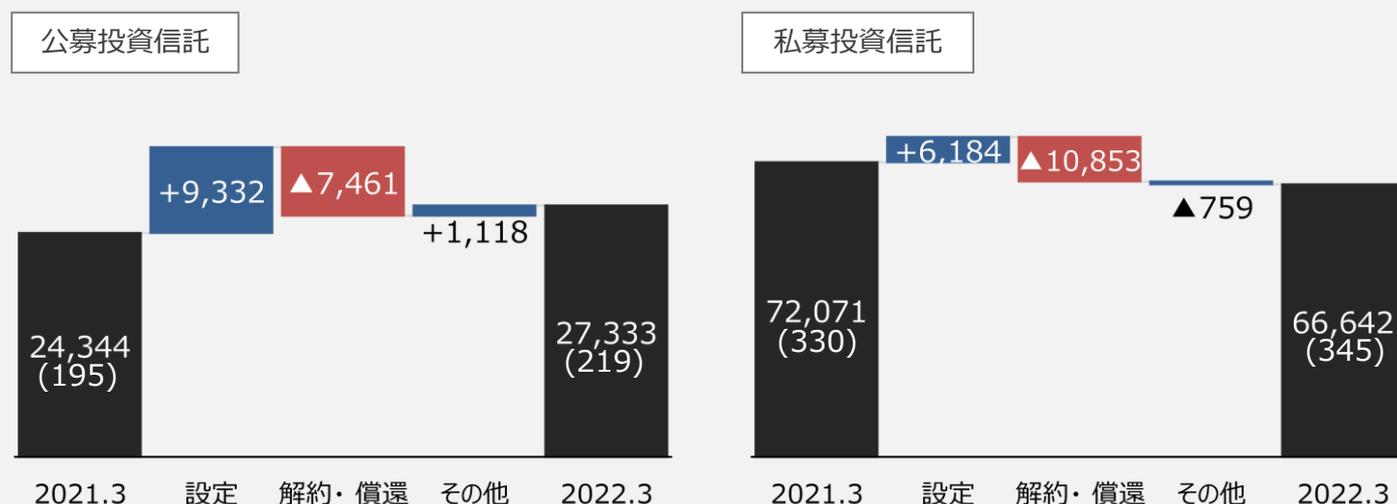
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の2兆4,344億円から2,989億円増加し、2兆7,333億円となりました。（前期末比+12.3%）

公募投資信託市場におけるESG／SDGs関連ファンドへの関心の高まりを背景に、当社の「SDGsグローバルセレクト」へ昨年度につき大幅に資金流入しました。また、確定拠出年金向け商品やインデックスファンドなどの積立商品への資金流入も続いており、公募投信領域は10期連続で資金流入しました。株式市場の上昇による時価の増加により、期末残高は初めて2兆7千億円を突破しました。

当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の7兆2,071億円から5,428億円減少し、6兆6,642億円となりました。（前期末比▲7.5%）

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

（単位：億円、（本））



- (注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減は価格変動と分配金支払分

(ご参考)



- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>
- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs2/main.html>
- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf21/main.html>
- ・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf22/main.html>

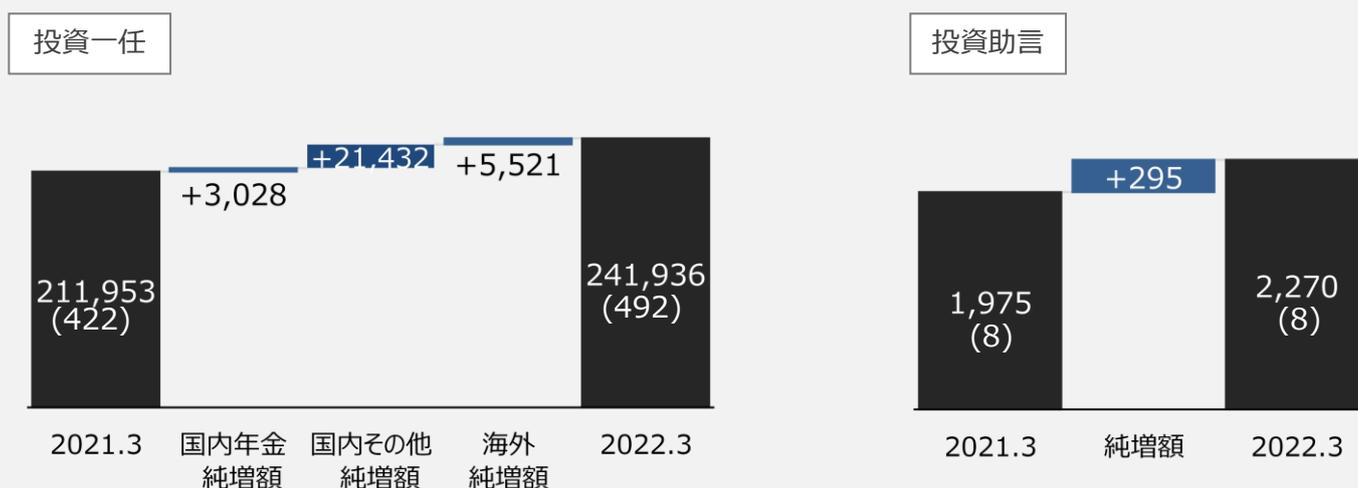
(2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の21兆3,928億円から3兆277億円増加し、24兆4,206億円となりました。（前期末比+14.2%）

当期末の投資一任資産残高は前期末の21兆1,953億円から2兆9,982億円増加し、24兆1,936億円となりました。（前期末比+14.1%）

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

（単位：億円、（顧客数））



- (注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
・国内その他には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客数))

	2021年3月末 契約資産残高	2021年3月末～ 2022年3月末純増減	2022年3月末 契約資産残高
私的年金	22,429 (328)	380	22,809 (337)
公的年金	5,557 (6)	2,647	8,205 (7)
合計	27,986 (334)	3,028	31,015 (344)

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で3兆1,015億円(前期末比+3,028億円)、国内その他で18兆8,331億円(前期末比+2兆1,432億円)、海外で2兆2,589億円(前期末比+5,521億円)となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の1,975億円から295億円増加し、2,270億円となりました。(前期末比+14.9%)

3. 当社の決算状況について

(1) 当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で29,144百万円(前期末比+2,305百万円)、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で18,783百万円(前期末比▲725百万円)となり、合計で47,927百万円(前期末比+1,580百万円)を計上しております。なお、運用受託報酬には成功報酬が131百万円（前期末比▲4,167百万円）含まれます。営業費用及び一般管理費は32,278百万円(前期末比+3,004百万円)を計上しております。

以上の結果、営業利益は15,648百万円(前期末比▲1,424百万円)、経常利益は15,764百万円(前期末比▲1,378百万円)となり、11,261百万円（前期末比▲539百万円）の当期純利益となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は90,391百万円（前期末比▲53百万円）となりました。資産の主なものは、投資有価証券30,679百万円、現金及び預金38,492百万円であります。

純資産は75,984百万円（前期末比+832百万円）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

（単位：千円）

区 分	第24期 2018年度	第25期 2019年度	第26期 2020年度	第27期 2021年度
営業収益	38,883,204	40,933,856	46,347,320	47,927,445
うち委託者報酬	26,471,631	27,088,982	26,838,624	29,144,394
うち運用受託報酬	11,784,292	13,165,624	18,630,497	17,750,312
うち投資助言報酬	610,372	677,248	878,199	1,032,738
うちその他営業収益	16,907	2,000	—	—
営業利益	11,698,196	12,972,984	17,072,720	15,648,550
経常利益	11,881,403	13,163,659	17,142,888	15,764,885
当期純利益	8,526,917	9,052,942	11,800,283	11,261,009
1株当たり当期純利益	78,626円78銭	83,477円26銭	108,810円52銭	103,837円87銭
総資産	73,592,732	79,421,875	90,445,083	90,391,783
純資産	64,821,590	68,155,196	75,152,647	75,984,720
自己資本利益率(ROE)	13.5%	13.6%	16.5%	14.9%

(注) ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率(ROE)は、下記の算式に基づいて算出

自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ ((期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2)

4. 当社の取り組み等について

(1) 当期の取り組みについて

当社は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うすべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づき、2021年度の主な取り組みと定着度合を確認するための定量指標（KPI）の状況を2022年6月に公表いたしました。当公表は2018年6月より実施しており、継続的に公表してまいります。

(ご参考)

・お客様の業務運営に係る方針及び取組内容

◀方針▶ <https://www.nam.co.jp/company/policy/fiduciary.html>

◀取組内容▶ https://www.nam.co.jp/news/ipdf/220624_press.pdf

当社は、2014年5月に『責任ある機関投資家』の諸原則◀日本版スチュワードシップ・コード▶の受け入れを表明し、ESGへの取り組みを含むスチュワードシップ活動を積極的に行ってまいりました。2021年3月にはNet Zero Asset Managers イニシアティブに参画いたしました。当イニシアティブへの参画は、当社のESG運用に関する理念と合致するものであり、当社のESG運用をより一層高度化させていくことに資する取り組みです。2021年6月には全社一丸となって取り組みを進めていくため、サステナビリティ経営推進に関する当社スローガンとして「A Good Investment for the Future（グッド・インベストメント・フォー・ザ・フューチャー）」を掲げることと致しました。2021年8月には当社のスチュワードシップ活動の取り組みを紹介した「スチュワードシップレポート2021」を発刊いたしました。また、2021年10月にはPRI Digital Conferenceのリードスポンサーを務めました。PRI（Principles for Responsible Investment）は、国連の提唱により2006年に策定された、環境・社会・企業統治（ESG）における諸課題を投資の意思決定プロセスに反映させること等を定めた原則であり、当社は2006年に同原則に署名しております。このイベントには、運用会社やアセットオーナーをはじめ、グローバルにESG投資を主導するリーダーが集い、気候変動や人権問題、そして企業統治などのESGを巡る重要な課題について議論を行いました。今後も、責任ある機関投資家として受託者責任を果たすと同時に、広く持続可能な社会の実現に向けて、不断の努力を継続してまいります。

(ご参考)

・国内株式議決権行使の方針と判断基準

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

・スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html>

・Net Zero Asset Managers イニシアティブ ウェブサイト

<https://www.netzeroassetmanagers.org/>

・サステナビリティ経営の推進に向けた当社取組みについて

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/210601_press.pdf

さらに、2022年3月には、昨年の日本生命保険相互会社に続き、大樹生命保険株式会社のクレジット投資とオルタナティブ投資の機能を受託し、同社との間で投資一任契約を締結いたしました。今後も、生命保険一般勘定資産の長期・安定運用のノウハウ等を活用することで、一層質の高い資産運用サービスをお客様に提供し、更なる信頼獲得を目指してまいります。

(2) 足元の状況と今後の取り組みについて

当社は、経営ビジョンとして「トップクオリティのアクティブ運用力と資産運用サービスを提供することで“お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業”」となることを掲げております。また、中期経営計画 FY2021-2023においては、コンセプトとして「大きく変わる外部環境及び日本生命保険相互会社からの運用機能受管に伴う内部変化に的確に対応し、将来の更なる飛躍に向けた進化を遂げる」ことを掲げております。

具体的には、運用商品強化・拡充取組としてESG強化や絶対収益型拡充等の強みを持つよう領域の更なる強化やクレジット・オルタナ商品の提供に取り組んでまいります。また、付加価値を与える販売推進として、“+α”を与えるソリューション提案や日本生命グループとのWin-Winの共成長等に取り組んでまいります。これらの取組を支える基盤の強化として、サステナビリティ経営やベスト・プレイス・トゥ・ワークの実現、HR戦略高度化・DX推進に取り組んでまいります。

次期中期経営計画で達成したいこと

- 環境変化に屈しない強みの強化・確立（ESG運用の強化、ソリューション営業、グループ協業等）
- ウィズコロナに適応したビジネスモデルの構築（非対面チャネル対応、フレキシブルな業務体制構築等）
- DXへの対応（営業ツールのデジタル化、RPA等によるコスト効率追求等）